

阿部 彩『子どもの貧困—日本の不公平を考える』岩波新書 2008 年

第 5 章 学歴社会と子どもの貧困

1 学歴社会の中で (p146)

○ 中卒・高校中退という「学歴」(p147)

- ・日本は高校進学率がほぼ 100%、大学進学率は約 50%という「学歴社会」
- ・貧困を論じるとき、着目されるのは「低学歴」
- ・ホームレスの半数以上が中卒者
- ・若年女性の貧困経験と学歴 (1994 年から 2002 年までの 9 年間の調査)
中卒では「固定貧困層」(9 年間継続して所得が貧困線以下) が 36%
「一時貧困層」(9 年間のうち一時的に貧困経験有) が 32%
大卒は「安定層」(一回も貧困経験が無い) が 8 割
- ・中卒・高校中退者におけるフリーター率
男性 21.7% 女性 50.2%

2 「意識の格差」(p150)

- ・荻谷東京大学教授や山田東京学大教授は「努力」「意欲」「希望」といった意識の格差の拡大を指摘

○ 努力の格差 (p151)

- ・高校生の帰宅後の学習時間を 1979 年と 1997 年に調査
- ・父親や母親の職業階層や学歴が高いほど学習時間は長い
- ・1979 年から 1997 年にかけての全体の学習時間は減少しているが、社会階層が低いほど減少が大きく、上位の減少は小さい
→階層による学習時間の格差拡大

○ 意欲の格差 (p154)

- ・「落第しない程度の成績をとっていればいいと思う」という設問に同意する生徒の割合を 1979 年と 1997 年に調査
 - ・1979 年から 1997 年にかけて社会階層の上位、中位、下位、どれも上昇
 - ・社会階層の中位と下位が 14 ポイント上昇 (97 年 中位 43.1% 下位 51.3%)
上位は 9 ポイント上昇 (97 年 33.5%)
- 1997 年、社会階層が下位の生徒の半数以上 (51.3%) が「落第しなければよい」と考えており、上位の生徒の約 3 割 (33.5%) を大きく上回る

○ 希望格差 (p156)

- ・現代社会において、「希望」は誰でも簡単に持てるものではなく、希望を持てる人と持てない人の格差が歴然と開いている
- ・「希望」があるからこそ「意欲」が沸き「努力」する
- ・貧困世帯の子どもたちは、「意欲」の背景にある「希望」が持てなくなり「努力」ができない
→「努力」は社会階層の影響を受けている

→「メリトクラシー¹（業績主義）」の前提が崩れてしまう

3 義務教育再考（p159）

○ 給食費・保育料の滞納問題（p161）

- ・日本では小中学校の授業料と教科書だけが無料であり、実際には、相当の額の出費が親に求められている
- ・埼玉県の公立小学校では最低でも 6 年間で 42 万円以上の給食費、学級費、教材費などの保護者負担金がある
- ・給食費は年間 4 万 1800 円、6 年間で 25 万円近くかかる
- ・給食費滞納総額は 22 億円、児童数は小中学校で 9 万 9000 人（2007 年）
- ・全国の保育所の保育料滞納総額は 84 億円、滞納している保護者の割合は 4.3%（2006 年）
- ・就学援助金という制度がありながら給食費の未納があり、減免制度がありながら保育料の滞納がある

→政府やマスメディアでは、「払えるのに払わない親の無責任」という論調が主流

○ 「基礎学力を買う時代」（p164）

- ・労働市場や社会で「自立」できる最低限に必要な基礎学力が身につけていない貧困世帯の子どもが増加
- ・OECD の PISA 調査の結果では、子ども全体の学力が高い国は、学力が一番低い層の子どもたちの学力も高い
- ・学力格差の底辺の子どもたちの学力向上を図ることは、すべての子どもの「学ぶ権利」を保障するとともに、子ども全体の学力を底上げすることになる

○ 教育を受けさせてやれない親（p167）

- ・12 歳以下の子どもがいる 361 世帯を対象とした「子どもの教育をどう考えるか」という調査
高校までの教育 「行かなくてもよい」 0.6% 「（経済的に）行かせられない」 2.5%
短大・高専・専門専修までの教育
「行かなくてもよい」 3.9% 「（経済的に）行かせられない」 20.5%
大学までの教育 「行かなくてもよい」 5.3% 「（経済的に）行かせられない」 26.9%
→・ほとんどの親が高校までは行かせたいと思っている
・90%以上が大学にも行かせたいと思っている

○ 教育の「最低ライン」（p170）

- ・日本の親の 9 割以上は子どもを大学まで行かせてやりたいと思っているが、現代の日本社会において「最低限保障されるべき教育」は「義務教育（小・中学校）」まで
- ・一般市民を対象とした「児童必需品調査」（2008 年）
（希望する）すべての子どもが、高校・専門学校まで／短大・大学までの教育を与えられるべきかなのか

¹ メリトクラシー（業績主義）の前提…「能力」や「努力」が本人の自由意志や無作為の確率だけに左右されること。そして、「能力」や「努力」は、本人には変え難い家庭環境などの「属性」に影響されないという認識である。

- ・ 「与えられるべき」 61.5%／42.8%
- ・ 「与えられたほうが望ましいが、家の事情で与えられなくてもしかたがない」 35.2%／51.1%
- ・ 「与えられなくてもよい」 1.6%／4.2%

→少なくとも、高校（および専門学校）は、子どもが希望すれば受けることができるべき教育レベルではないかという考え方が主流

4 「最低限保障されるべき教育」の実現のために（p172）

○ 就学前の貧困対策（p174）

- ・ 乳幼児期（0～5 歳）の貧困が、ほかの年齢の子ども期の貧困よりも、一番将来の子どもの成長に影響がある
- ・ ヘッド・スタートに参加した子どもは、参加していない子どもに比べて知能（IQ）・学力・高校卒業率・大学進学率・20 歳時点での勤労収入 が高くなり、犯罪にかかわる確率などネガティブな項目 は低下した
- ・ ヘッド・スタートは障がいの早期発見と早期教育にも一役買っている

○ 日本型ヘッド・スタートの模索（p176）

- ・ 「日本型ヘッド・スタート」の場とするのに適しているのは保育所
 - ・ 公的な介入度が高く、幼稚園よりも福祉的
 - ・ 様々な所得世帯の子どもが利用しているので、偏見が発生する心配もない
 - ・ 児童発達の専門知識をもつ保育士や栄養士、看護師など人的資源がすでにそろっている
- ・ 保育所は、子どもたちの最初の「貧困の防波堤」
 - 「貧困の防波堤」として機能させるためには「保育サービス」をサービス業務ではなく、福祉行政の一環として見直すべき

◎ まとめ

- ・ 貧困世帯の子どもたちは、教育費といった金銭的な問題と、「努力」「意欲」「希望」といった「意識の格差」によって低学歴になってしまっている
- ・ 今の日本の「最低限保障されるべき教育」は「義務教育」（小・中学校）までだが、高校レベルの教育を受けさせたいと考える親が大多数であり、受けられるべきと考える一般市民は過半数を超えている
- ・ 日本型ヘッド・スタートの場となるのは保育所である